



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社IMAGICA GROUP

上場取引所 東

コード番号 6879 URL <https://www.imagicagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 布施 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 森田 正和

TEL 03-5777-6295

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	55,618	5.2	1,938		2,448		2,460	
2021年3月期第3四半期	58,670	13.0	2,369		2,729		663	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,000百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 1,135百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	55.42	
2021年3月期第3四半期	14.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	69,512	33,232	43.8
2021年3月期	60,446	29,832	45.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 30,423百万円 2021年3月期 27,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	11.2	2,000		2,500		2,500	27.6	56.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社IMAGICA Lab.
(旧株式会社IMAGICA Lab.)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	44,741,467 株	2021年3月期	44,741,467 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	345,938 株	2021年3月期	353,231 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	44,391,917 株	2021年3月期3Q	44,338,006 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の概況

当社グループを取り巻く環境は、急速に変化する技術革新に加え、新型コロナウイルス感染症の流行を背景とした社会環境の変化により、映像関連事業においても、オンラインライブ市場の出現や動画配信市場の急激な拡大など様々な変化が起きています。当社グループはこのような変化を成長機会と捉え、新中期経営計画「G-EST 2025」(ジーエスト2025)を策定いたしました。初年度となる2022年3月期を「高収益体質のビジネスへ転換するための基盤づくり」の年と位置づけ、事業セグメント毎に計画実現にむけた取り組みを推進しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は556億18百万円(前年同四半期比5.2%減)、営業利益は19億38百万円(前年同四半期は営業損失23億69百万円)、助成金収入6億41百万円を含む営業外収益の計上により経常利益は24億48百万円(前年同四半期は経常損失27億29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億60百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億63百万円)となりました。

なお、売上高につきましては「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したこと、及び連結子会社であったSDI Media Group, Inc.の全株式を前年度末に売却したことにより減収となりました。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)及び(セグメント情報等)」をご参照下さい。

②セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「映像制作サービス事業」に区分しておりました連結子会社1社(株式会社イマジカ・ライヴ)について「映像システム事業」に区分変更いたしました。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1)映像コンテンツ事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は152億84百万円(前年同四半期比10.0%増)、営業利益は1億77百万円(前年同四半期は営業損失5億62百万円)となりました。

劇場映画、ドラマ、アニメーション作品等においては、劇場映画の納品が一部第4四半期へ延期になったものの、動画配信事業者向けのドラマ作品の納品もあり売上は堅調に推移しました。CM制作については受注の回復傾向が続き、収益性についても改善しました。オンライン配信の音楽ライブ収録やミュージックビデオの撮影等の受注も好調に推移しました。

これらの結果、映像コンテンツ事業全体では増収増益となりました。

2)映像制作サービス事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は297億76百万円(前年同四半期比6.3%減)、営業利益は11億16百万円(前年同四半期は営業損失23億40百万円)となりました。

国内のE2Eサービス^{*1}においては、昨年度より連結化したPixellogic Holdings LLC(以下「PXL」という。)との連携等もあり、動画配信事業者向けのサービス(動画ファイルの圧縮・変換等のエンコード、ローカライズ)の受注が好調に推移しました。また劇場公開作品の本数が増加したことにより、邦画・洋画作品向けのデジタルシネマサービス受注が回復しております。劇場映画やアニメーション向けのポストプロダクションサービスにおいても受注を継続して確保しております。

海外のE2Eサービスにおいては、PXLは動画配信事業者向けのローカライズサービスの受注が継続して好調となり、欧米での劇場再開に伴い、デジタルシネマサービスの売上も回復基調となりました。

TV番組・TVCM向けのポストプロダクションサービス等^{*2}においては、広告市場の復調に伴い、TVCM向けは引き続き売上が好調に推移し、オンライン送稿の需要も拡大しました。

ゲーム制作・人材サービス等^{*3}においては、3DCG制作及びデバッグなどゲーム制作関連の受注が好調に推移しました。

映像制作サービス事業全体の売上については、連結子会社であったSDI Media Group, Inc.の全株式を前年度末に売却したことにより減収となりましたが、前年度に実行した構造改革の効果及び国内外のE2Eサービスの好調により増益となりました。

※1：E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。

※2：映像制作サービス事業における事業再編に伴い、前期までの「映像技術サービス分野」の呼称を改め、「E2Eサービス」と「TV番組・TVCM向けのポストプロダクションサービス等」に表記を変更しました。

※3：前期までの「人材サービス分野」「デジタルコンテンツ分野」の呼称を改め、「ゲーム制作・人材サービス等」に表記を変更しました。

※海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間には2021年1月1日～2021年9月30日の実績を反映しております。

3)映像システム事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は117億82百万円(前年同四半期比15.6%減)、営業利益は10億23百万円(前年同四半期比17.0%増)となりました。

放送局向けシステムは、需要の低迷などが継続しました。一方、ハイスピードカメラは、国内における販売は回復傾向となり、アジア・欧米においての販売は対前年で売上が伸長しました。CMオンライン送稿はマーケットニーズの拡大により好調な販売が継続し、映像・画像処理LSIは、国内及び海外(北米や韓国)における販売が引き続き好調に推移しました。

また、第1四半期連結会計期間より映像システム事業にセグメントを変更した株式会社イマジカ・ライブにおいては、スポーツ関連のライブ中継やアーカイブ映像の配信業務等の受注が好調に推移しました。

モバイル通信回線販売においては収益認識会計基準等の適用により、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、総額から仕入先に対する支払い額を差し引いた純額にて収益を認識する方法に変更したことにより、売上高は前年と比較して減収しましたが需要は堅調に推移しております。

これらの結果、映像システム事業全体は減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて63億73百万円(20.9%)増加し、368億14百万円となりました。

これは主に、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26億92百万円(9.0%)増加し、326億98百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物が増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて90億66百万円(15.0%)増加し、695億12百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて66億64百万円(30.1%)増加し、287億82百万円となりました。

これは主に、短期借入金が増加した一方で、契約負債及び未払金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9億98百万円(11.8%)減少し、74億97百万円となりました。

これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて56億66百万円(18.5%)増加し、362億79百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて33億99百万円(11.4%)増加し、332億32百万円となりました。

これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期業績予想につきましては、2021年12月24日に公表した業績予想の修正数値から変更はございません。なお、通期の営業利益については、費用としてのれん等償却費*約16億円が含まれています。

※のれん等償却費=のれん償却+M&Aに伴う無形固定資産償却

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,908,657	6,014,666
受取手形及び売掛金	15,159,083	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,034,856
棚卸資産	6,499,812	12,721,501
その他	1,918,018	2,097,436
貸倒引当金	△44,735	△54,242
流動資産合計	30,440,836	36,814,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,168,163	15,548,812
減価償却累計額	△9,730,972	△9,902,603
減損損失累計額	△371,825	△363,110
建物及び構築物(純額)	3,065,365	5,283,098
機械装置及び運搬具	8,857,548	8,893,143
減価償却累計額	△8,643,974	△8,000,171
減損損失累計額	△127,763	△121,711
機械装置及び運搬具(純額)	85,810	771,260
土地	1,705,819	1,705,819
リース資産	1,687,856	1,446,221
減価償却累計額	△1,088,118	△959,385
減損損失累計額	△124,551	△118,221
リース資産(純額)	475,187	368,614
建設仮勘定	526,880	207,959
その他	5,644,717	6,469,173
減価償却累計額	△4,263,749	△4,763,468
減損損失累計額	△15,162	△15,067
その他(純額)	1,365,805	1,690,637
有形固定資産合計	7,224,868	10,027,389
無形固定資産		
のれん	12,048,747	12,134,414
その他	2,464,367	2,675,788
無形固定資産合計	14,513,115	14,810,202
投資その他の資産		
投資有価証券	3,163,483	2,412,511
関係会社株式	1,095,950	457,886
敷金及び保証金	1,641,911	2,195,714
繰延税金資産	2,154,662	2,613,416
その他	328,808	297,308
貸倒引当金	△117,446	△116,393
投資その他の資産合計	8,267,369	7,860,444
固定資産合計	30,005,354	32,698,036
資産合計	60,446,190	69,512,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,416,309	6,579,603
短期借入金	7,402,726	5,520,120
未払金	1,212,857	2,861,044
未払法人税等	211,609	333,896
前受金	2,811,112	—
契約負債	—	7,905,097
賞与引当金	977,286	739,017
受注損失引当金	79,660	19,771
訴訟損失引当金	531,408	549,662
その他	3,474,389	4,274,011
流動負債合計	22,117,359	28,782,224
固定負債		
長期借入金	5,384,905	4,297,724
長期末払金	148,018	209,429
繰延税金負債	550,324	540,646
退職給付に係る負債	1,219,724	1,291,468
資産除去債務	627,722	654,548
その他	565,200	503,456
固定負債合計	8,495,895	7,497,274
負債合計	30,613,255	36,279,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	13,238,832	13,220,501
利益剰余金	10,966,151	13,516,326
自己株式	△361,659	△351,569
株主資本合計	27,149,326	29,691,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880,107	442,022
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△559,947	309,369
退職給付に係る調整累計額	△688	△1,190
その他の包括利益累計額合計	301,538	732,267
新株予約権	11,484	—
非支配株主持分	2,370,585	2,809,227
純資産合計	29,832,935	33,232,755
負債純資産合計	60,446,190	69,512,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	58,670,351	55,618,324
売上原価	45,738,026	39,227,628
売上総利益	12,932,325	16,390,696
販売費及び一般管理費	15,302,107	14,452,390
営業利益又は営業損失(△)	△2,369,782	1,938,305
営業外収益		
受取利息	198,568	814
受取配当金	23,407	22,240
助成金収入	52,290	641,165
持分法による投資利益	—	109
その他	90,606	84,416
営業外収益合計	364,872	748,746
営業外費用		
支払利息	227,305	152,391
持分法による投資損失	344,200	—
為替差損	48,944	17,101
その他	103,863	68,679
営業外費用合計	724,314	238,172
経常利益又は経常損失(△)	△2,729,224	2,448,879
特別利益		
固定資産売却益	2,770	4,560
投資有価証券売却益	—	414,702
関係会社株式売却益	—	417,882
段階取得に係る差益	2,091,698	—
その他	122,042	21,657
特別利益合計	2,216,511	858,802
特別損失		
固定資産売却損	263	—
固定資産除却損	40,411	64,692
移転関連費用	22,316	477,468
その他	91,639	17,803
特別損失合計	154,631	559,965
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△667,344	2,747,716
法人税等	502,486	180,998
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,169,831	2,566,717
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△506,432	106,482
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△663,398	2,460,235

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,169,831	2,566,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,180	△436,099
為替換算調整勘定	△229,996	870,289
退職給付に係る調整額	△136	△502
その他の包括利益合計	34,046	433,687
四半期包括利益	△1,135,784	3,000,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△555,069	2,890,964
非支配株主に係る四半期包括利益	△580,714	109,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 製品の輸出版売に係る収益認識

イメージング機器等の輸出版売について、従来は、輸出通関時に収益を認識しておりましたが、取引条件に応じて資産の支配が顧客に移転したと判断した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 一つの契約で複数の履行義務がある取引に係る収益認識

映像コンテンツ事業における、単独の契約で複数の履行義務がある取引について、従来は、相互関連性が高いものについては全ての履行義務が完了した時点で収益を認識しておりましたが、それぞれの履行義務毎に顧客の検収が行われ、役務の提供が完了していると判断されるものについては、それぞれを個別の履行義務と判断し、顧客の検収が行われた時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

モバイル通信回線販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が9,934千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の売上高が4,558,109千円、売上原価が4,555,322千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,787千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、最新設備機能と編集サービスが強みとなった時代から、世界同時配信のために複雑な作業をセキュアな環境において一貫して実施することが求められる時代への変化を踏まえて、2021年3月期までに海外戦略の変更、構造改革及びグループ事業再編、固定資産の有効活用、並びに新しい働き方に対応したオフィス環境整備による人材の活性化を実施してきました。

上記施策の実施を契機に有形固定資産の使用実態を検討した結果、急激な技術的・経済的陳腐化リスクが低くなり、また新たな中期経営計画「G-EST2025」に基づいて今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれていることから、費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより合理的に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ103,023千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	13,828,736	31,158,125	13,671,066	58,657,927	12,423	58,670,351
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,220	625,920	291,626	977,767	△977,767	—
計	13,888,956	31,784,046	13,962,692	59,635,695	△965,343	58,670,351
セグメント利益又は 損失(△)	△562,949	△2,340,684	874,759	△2,028,875	△340,907	△2,369,782

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,907千円は、主に当社に係る損益1,250,985千円及びセグメント間取引消去△1,591,892千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったPixelologic Holdings LLCの株式を追加取得し、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「映像制作サービス事業」のセグメント資産が13,530,580千円増加しております。なお、当該セグメント資産は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったPixelologic Holdings LLCの株式を追加取得し、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。当該事象により、「映像制作サービス事業」において、のれんが11,856,512千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	15,057,014	28,903,978	11,304,452	55,265,445	352,878	55,618,324
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	227,424	872,984	477,810	1,578,219	△1,578,219	—
計	15,284,438	29,776,962	11,782,263	56,843,664	△1,225,340	55,618,324
セグメント利益	177,340	1,116,667	1,023,675	2,317,683	△379,377	1,938,305

(注) 1. セグメント利益の調整額△379,377千円は、主に当社に係る損益768,753千円及びセグメント間取引消去△1,148,131千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「映像制作サービス事業」に区分しておりました連結子会社1社(株式会社イマジカ・ライヴ)について「映像システム事業」へ区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「映像コンテンツ事業」において45,462千円増加、「映像制作サービス事業」において1,554千円減少、「映像システム事業」において4,602,017千円減少しております。またセグメント利益は「映像コンテンツ事業」において1,233千円減少、「映像制作サービス事業」において1,554千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「映像コンテンツ事業」において7,977千円、「映像制作サービス事業」において30,699千円、「映像システム事業」において41,251千円、「調整額」において23,093千円それぞれ増加しております。